

令和 3年度予算見積調書

課室名：雇用労働課
 担当名：労働相談担当
 内線：4526

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B106	戦略的な労働相談推進事業		一般会計	労働費	労政費	労政総務費	労使関係安定のための労働相談推進事業費	
事業期間	平成29年度～	根拠法令	個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律			宣言項目	SDGsゴール 8	
	分野施策					030727 就業支援と雇用環境の改善	SDGsターゲット	8-5
1 事業概要			5 事業説明					
雇用情勢の変化により労働相談件数は著しく増加しておりトラブルの未然防止を図る必要がある。そのため、これから就職する学生等に対して労働ルールを周知するための労働講座を実施し、就職後のトラブルの防止を図るとともに県の労働関係機関の情報共有化を図る。 また、高度・専門的な労働問題に対応するため、弁護士による特別労働相談を実施する。			(1) 事業内容 ア 労働トラブル防止のための知識普及啓発 ・大学、高校及び各種学校等の出前労働講座の実施 ・労働関係機関共通活用の他 ハンドブックの作成 1,282千円 イ 特別労働相談の実施 1,275千円					
(1) 労働トラブル防止のための知識の普及啓発 1,282千円 (2) 特別労働相談の実施 1,275千円			(2) 事業計画 ア 労働トラブル防止のための知識普及啓発 ・県内大学、短期大学、専門学校及び高等技術専門学校等への資料配布及び労働講座開催 実施回数：40回 ・労働ハンドブックの作成 1,500部 イ 特別労働相談の実施 毎週1回(各2時間)					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(3) 事業効果 ア 若年者の労働トラブルに対する対応力の向上及び関係機関と労働情報の共有の促進が図ることが出来る。 イ 労働相談における困難事案への対応が可能となる。					
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.8人=17,100千円								
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比
決定額	2,557						2,557	△16
前年額	2,573						2,573	